



襟と思案を重ねるきさらぎ

ニッパチを迎える。季節要因で営業活動が鈍化しがちな2月は、景気回復を見極めるためのひと月になるだろう。景況が下降している時には底なしの恐怖を持っただろうが、今年この月は回復の持続性を確かめる判断月となる。

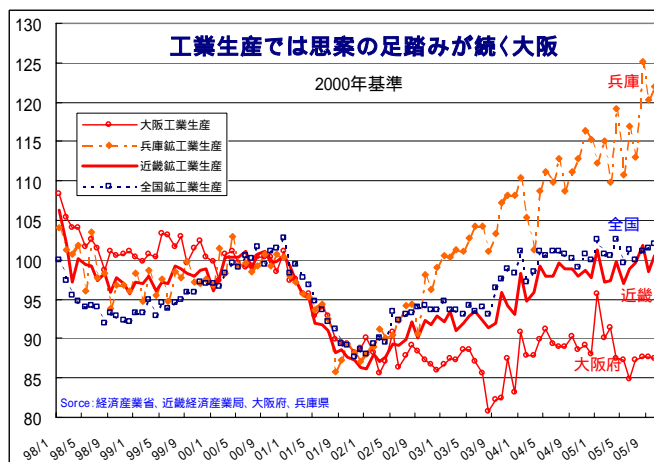
全国区での景気回復とは、1965年11月を起点に57ヵ月間も拡大した「いざなぎ景気」を越えるかどうかの見極めだ。ただ、この地域に限ってみれば、足踏みを維持できるかどうかの見極めと言った方が実感を伴っている。

生活意識での景気感、株式市場の盛り上がりが象徴している。突発的な変動があっても、経済構造のファンダメンタルズが良化してきているので、先行きへの明るさは変わらない。支えになっているのは国内消費の回復、在庫調整の目処、アジア向け輸出の復調だ。この2月は、消費を安定拡大させる生活環境の水準が、10月にいざなぎを越えるかどうかの試金石となる。

また、この月には中国経済から受ける影響度を検討しておく必要も生じる。中国経済は外資流入による急速な工業化が進んだ半面、これに見合った消費市場が未熟だ。結果的にエネルギー多消費型の成長となったことで一次産品への購買が高まったものの、消費財でのディスインフレも生んだ。国内消費市場の活況化と、海外要因から受ける素材価格や原油高がどこで均衡点を見出すのかを考える正念場でもある。企業行動は、輸出環境の改善を背景に先行きに強気感を持ち始めている。労働生産性の向上と、労務費削減で苦境を乗り切ってきた企業部門は、設備投資への意欲を高めている。来年度の事業計画の細部を詰めつつ、設備投資を実施するタイミングを計る月が始まる。その大前提は、先行きが予測できる安定感。個人にとっても、企業にとっても秩序ある社会と、信用の安定性が新たな投資への決め手となる。着更着は、思更思でもある。

大阪のカナリヤは、なおも囀っている

景気を作るのは実態経済の動きだが、景気的水準を判断するのは内閣府が算出している景気動向指数だ。

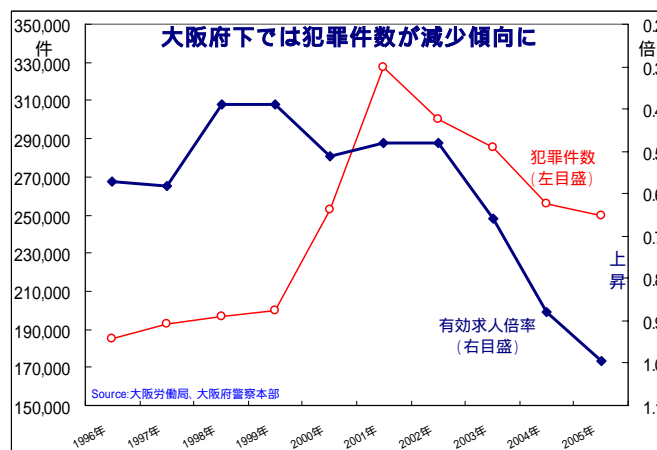


大阪府では府立産業開発研究所がDI・CI指数を算出して景気判断を行なっているが、開始が1982年だったので、いざなぎ景気時の指数はない。

以降の指数について全国と大阪を比較すると、全国よりも遅く拡張に入り、早く後退に入る傾向が強い。景気拡大の持続期間が「いざなぎ景気」を越えるかどうかは、大阪がいつ崩れるかを試金石とすることができる。工業指数だけで見た大阪は足踏み状態にあるが、下降はしていない。

**総犯罪件数は減少、有効求人倍率は1倍を上回ってきた**

景気感の回復と、生活の安定感は連動する。現象としては、犯罪の減少に繋がる。2000年に入ってから急速に増加した大阪府の犯罪認知件数は、緩やかな下降線を辿っ



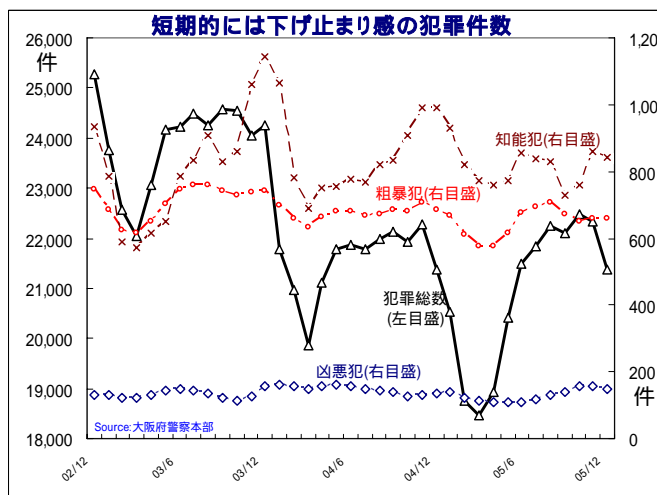
ている。絶対水準はなおも2000年以前には遠く、犯罪多発地域である現実に変化がないとは言え、変化率という点では改善率が大きい。

一般に経済活動の活性化には安全と平和が欠かせない。その意味では、安心でき

る生活環境の水準を維持改善できるかどうかは見逃せない点だ。犯罪件数の抑制をさらに進めることができるかどうかは、今後の設備投資を引き出せるかどうかの重要な一面を有している。

**犯罪件数を過去の水準へ戻せるかどうかは次の課題**

もっとも、年間ベースでは減少傾向にある犯罪件数だが、短期的な推移を月次で見ると、横ばい期に入ってきている。粗暴犯は微減だが、知能犯はむしろ漸増している



からだ。発生件数の増加率が高いのは凶悪犯罪。とくに強盗、放火、強姦件数では減少の気配がない。

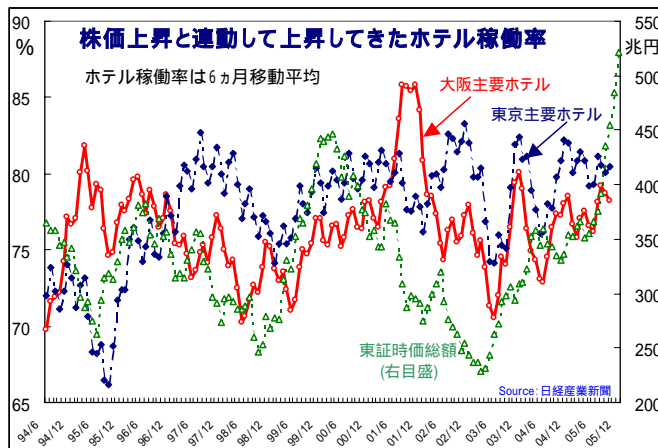
大阪が企業や住民にとって住みやすい、魅力ある街となり、訪問客にも観光や研究都市として無視できない存在となって行く上で、犯罪を抑

制するのは重要な要素だ。この点で、凶悪犯罪の発生件数が安定期に入ってしまった

大阪には新たな課題が生じている。

景気回復で上昇過程にあるホテル稼働率

それでも、景気回復による法人需要の高まりと、外資系企業による利用増加でホテル



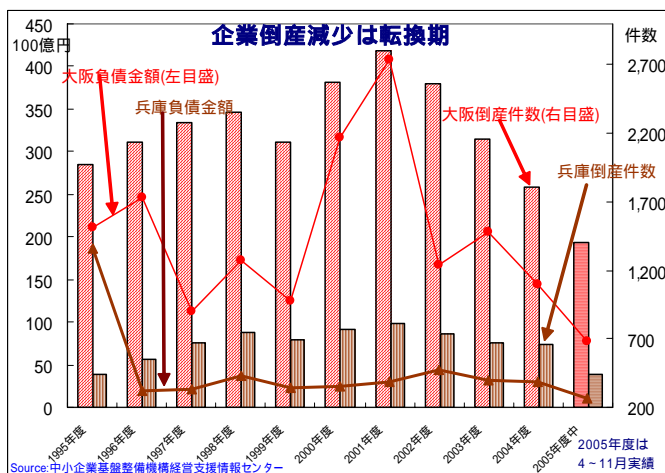
の利用率が上昇を見せている。直近統計(日経産業新聞調べ)となる昨年10月段階で、大阪地区主要18ホテルの平均稼働率は78.8%。5ヵ月振りに前年割れとなったが、この中には3月末に閉館を予定しているために販売数を

絞り始めた大阪東急ホテル(81.5%で前年同月比 - 5.5%)も含まれている。

ホテル稼働率は株式市場の活況に遅行して上昇する傾向がある。ここ10年で3度目の高騰期を迎え、しかも時価総額ベースでは過去最高水準期と肩を並べてきた株式市場の動きから判断すれば、ホテル稼働率には上昇の余地が大きいと言える。

企業倒産、年度では減少しているが短期の動きは逆

心理面での景気回復感が生まれてきた背景には、消極的な話題が減少してきたことを指摘することができる。年度ベースでの企業倒産は件数、金額の双方が、ともに大



きく減少してきた(グラフに示した2005年は4～11月実績なのであと4ヵ月を残している)。大阪の減少率は、兵庫と比較すれば極めて大きい。

ただ、犯罪件数と同様に短期の動きでは、底打ちから増加へと転じてきている。倒産原因で最も多いのは「販売不振」だが、これは別の表現をすれば売掛金の回収難や輸出不振と同じく「不況」原因へ

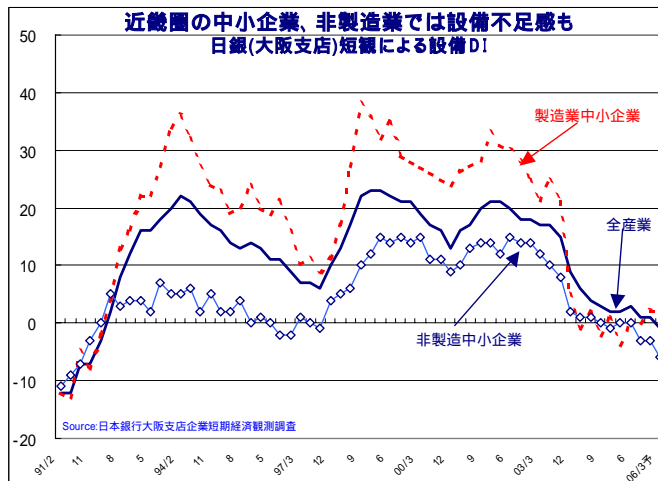
集約することができる。景気回復「感」が強まっている半面で、不況原因による倒産が短期的には、むしろ増加しつつある。

景気回復期に生じがちなのは同一業界内での企業間格差。好業績企業の台頭と同時

に不振企業の淘汰が起きる。倒産件数の統計は、そんな動きを示唆している可能性がある。  
ある。

**設備投資へ動き始めている**

格差の動きを象徴しているのが日銀短観(日銀大阪支店)での設備投資動向だ。直近調査(12月15日公表)によれば、生産・営業用設備判断(過剰-不足)が非製造業のうち中

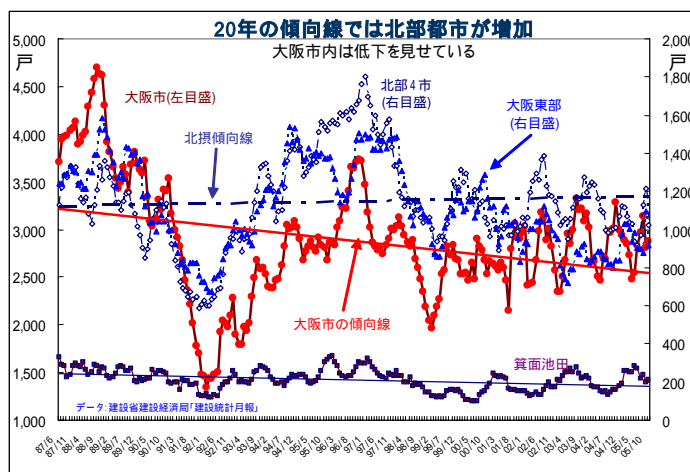


小企業での不足感が高まってきた。先行き見通しはマイナス6へと不足感が強まっている。製造業では僅かに「過剰」が上回る形になってきたが、92年来の低水準で推移している。設備過剰感は消え、むしろ設備投資への意欲が高まっている。

ソフトウェアを含む設備投資額(土地投資除き)では、2005年度計画の場合、全国全産業ベースで前年度比11%増だが、近畿圏企業では12.3%増。近畿圏では中堅企業を中心に積極的な投資姿勢が窺える。

**住宅着工、北部都市ではゆるやかな増加**

景気のもう一つの重要な推進役は住宅投資。都市別に過去20年の傾向線で見ると、



大阪圏での多くの地域では漸減している。ただ、北部4市(豊中、吹田、高槻、茨木)では僅かながらも増勢にある。池田と箕面合計地域は横ばい。

ただ、北部4市との比較では3倍の規模を持つ大阪市の動向はなおも方向

感が見えていない。ここでも、大阪市は試金石になっている。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、1月23日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。

既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敬明、もしくはjimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。